



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 本社統括
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 坂井 満
 (氏名) 内田 直克
 TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,112	2.7	321	55.3	321	61.2	209	64.1
2018年3月期第1四半期	5,949	1.8	206	△34.6	199	△34.1	127	△34.7

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 203百万円 (2.1%) 2018年3月期第1四半期 199百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	13.21	—
2018年3月期第1四半期	8.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	24,900	13,408	53.8
2018年3月期	26,007	13,507	51.9

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 13,408百万円 2018年3月期 13,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	3.8	930	6.6	900	5.9	600	4.9	37.74
通期	26,700	4.2	2,190	5.2	2,140	4.3	1,430	4.5	89.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	16,242,424 株	2018年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	343,628 株	2018年3月期	343,422 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	15,898,832 株	2018年3月期1Q	15,899,518 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、IT投資需要は増加基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things : モノのインターネット) の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,112百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益321百万円(同55.3%増)、経常利益321百万円(同61.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円(同64.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスは好調に推移したものの、一部顧客におけるBPOサービス見直しに伴う受託量の減少があり、前年並みの2,438百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

[システム開発サービス]

石油業向け、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移した結果、3,515百万円(同11.2%増)となりました。

[システム機器販売]

システム構築に付随した機器販売等は堅調に推移したものの、前年度にあったガソリンスタンド向けPOS機器販売等大型案件の反動減により、158百万円(同55.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,900百万円となり、前連結会計年度末比1,106百万円の減少となりました。その主な要因は仕掛品の増加等があったものの、受取手形及び売掛金の減少及び有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は13,408百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,503	3,365,055
受取手形及び売掛金	5,297,941	4,268,481
商品及び製品	72,891	78,972
仕掛品	85,001	181,892
原材料及び貯蔵品	400,294	390,667
その他	379,285	457,334
貸倒引当金	△3,161	△2,901
流動資産合計	9,535,757	8,739,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,524,525	7,382,365
土地	3,254,109	3,254,109
その他(純額)	1,453,375	1,366,841
有形固定資産合計	12,232,009	12,003,316
無形固定資産		
のれん	37,745	35,171
ソフトウェア	880,957	814,626
その他	52,634	52,610
無形固定資産合計	971,337	902,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,807	1,861,859
退職給付に係る資産	756,540	765,700
その他	643,805	629,010
貸倒引当金	△1,107	△1,107
投資その他の資産合計	3,268,046	3,255,462
固定資産合計	16,471,393	16,161,187
資産合計	26,007,150	24,900,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977,610	812,280
短期借入金	2,181,400	2,181,400
未払法人税等	485,368	146,644
賞与引当金	653,523	241,183
工事損失引当金	18,054	19,190
その他	2,590,817	2,889,214
流動負債合計	6,906,774	6,289,913
固定負債		
長期借入金	4,619,280	4,307,930
退職給付に係る負債	97,727	90,406
資産除去債務	46,943	47,208
その他	829,387	757,186
固定負債合計	5,593,338	5,202,732
負債合計	12,500,112	11,492,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	7,175,179	7,083,075
自己株式	△368,323	△368,666
株主資本合計	13,284,978	13,192,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,572	201,960
退職給付に係る調整累計額	11,486	13,553
その他の包括利益累計額合計	222,059	215,513
純資産合計	13,507,037	13,408,045
負債純資産合計	26,007,150	24,900,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,949,228	6,112,108
売上原価	4,681,648	4,716,824
売上総利益	1,267,580	1,395,283
販売費及び一般管理費	1,060,584	1,073,793
営業利益	206,995	321,489
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8,103	9,995
その他	4,002	4,837
営業外収益合計	12,108	14,834
営業外費用		
支払利息	18,751	14,049
その他	1,259	1,249
営業外費用合計	20,010	15,298
経常利益	199,093	321,025
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	199,091	321,025
法人税等	71,096	111,049
四半期純利益	127,994	209,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,994	209,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	127,994	209,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,544	△8,612
退職給付に係る調整額	4,799	2,067
その他の包括利益合計	71,344	△6,545
四半期包括利益	199,338	203,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,338	203,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。